

成熟した「戦略的互惠関係」という日中関係に向けて

自由民主党政務調査会長 谷垣禎一

(自民党組織本部長 坂本剛二代読)

日中「戦略的互惠関係」についての私なりの考えを後ほど申し述べたいと思いますが、この「戦略的互惠関係」の構築という日中両国による営みに実質を与えていくのは、他ならぬ両国国民であり、「戦略的互惠関係」とは、日中両国の各界・各層の間で、不断に幅広く全面的な議論と実践を積み重ねることを通じてのみ形成されていくものです。

最近、日本では、福田新内閣が発足し、中国では、第十七回共産党大会が開催され、胡錦濤総書記以下、新しい指導部が決まりました。また、先ほど素晴らしい基調講演をされた崔天凱新大使も着任されました。このような日中関係を推し進める体制が新たになる時に、「戦略的互惠関係の内実化を目指して」議論を行う本シンポジウムの開催は、非常に時宜を得たものであると考えます。本日、政治、経済・金融、科学技術、文化・教育分野等幅広い分野で皆様が智恵を出し合い、議論を交わされることは、日中「戦略的互惠関係」の構築にとり、着実かつ重要な一歩となるであろうことを期待して已みません。

「日中両国は、極東、いや世界の二大民族である。両民族の友好交流の意義は世界的なものであり、現在だけではなく将来にわたるものである。『合則両利 離則両傷』(合わせれば両方に利、離れれば両方が傷つく)という関係である」と胡耀邦中国共産党総書記は1982年当時の鈴木善幸総理に述べられました。私は、日中関係の要諦はつまるところ、日中両国民が、このことを不断に深く認識し行動することであると考えております。日中関係は二千年にも及ぶ長い歴史を持っており、隣国間では、長い歴史の中で難しい問題もまま起りますが、日中双方がお互い欠くべからざる関係であるということ認識し合った上で、個々の問題に対

応していくことが重要で、その根本的な心構えがあれば、物事は解決していくことができると私は信じています。

このような考えから、私自身、日本とアジアそして中国との「共生」の重要性を訴え続けてきましたが、今ほど、日中両国民が日中両国の行く末を思い、日中関係を如何に進めていくかについて真剣に思いを巡らせる必要に迫られている時はないと痛感しています。

1972年の日中国交正常化以来、両国の関係は政治、経済、文化交流、国民レベルの草の根交流など幅広い分野で大きな発展を遂げてきました。両国間の人の往来は、1995年には約109万人でしたが、2006年には約473万人に増えました。また、両国の貿易額は、1998年の569億ドルから2006年の2113億ドルに急増し、2006年度の日中の貿易額はついに日米のそれを超えました。日本の累積対中投資も98年の219億ドルから2006年の約580億ドルに拡大しており、この額も米国の累積対中投資額を超えています。

このように日中関係は、実体として切っても切れない関係になっていると言えます。しかしながら、日中両国及び両国民は、構造的変化の中で、お互いを如何に捉えるべきかについて揺らいでいるように見えます。言い換えれば、「共生」しかないのだというこの要諦がぐらついているように見えます。

今、私は構造的変化と申し上げましたが、一つには中国の急速な発展があります。中国は、近年、極めて短期間に、大きな発展を遂げました。従来からの安保理常任理事国かつ核兵器国という政治的軍事的な大国としての基礎に加え、30年近い絶え間ない高度成長で今や世界第三の経済大国に成長し、資源あるいは環境といった分野でも世界に大きな影響を及ぼす国